

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第47期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 原 次 彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	13,371,165	14,832,892	17,250,438	16,765,815	14,171,554
経常利益 (千円)	1,002,274	575,974	781,343	388,875	595,389
当期純利益(△損失) (千円)	577,437	138,700	277,433	△289,648	475,701
純資産額 (千円)	9,897,536	9,708,358	9,707,144	8,964,549	9,221,118
総資産額 (千円)	14,441,112	18,033,635	17,080,494	16,591,168	15,727,646
1株当たり純資産額 (円)	811.24	795.18	790.18	741.96	762.95
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	47.08	11.40	22.80	△23.84	39.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	39.64
自己資本比率 (%)	68.5	53.6	56.3	53.5	57.5
自己資本利益率 (%)	6.1	1.4	2.9	△3.1	5.3
株価収益率 (倍)	22.5	67.0	26.9	—	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△706,948	△1,787,449	1,257,940	939,646	2,401,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△737,236	△1,183,463	△117,620	58,667	△302,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	928,143	2,779,480	△1,294,478	△321,230	△1,450,047
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,258,162	1,066,797	910,811	1,584,382	2,233,176
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	302 (—)	330 (—)	362 (—)	426 (—)	418 (—)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第46期以前に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	12,285,719	13,334,693	14,597,336	13,016,390	9,560,807
経常利益 (千円)	976,284	686,207	613,956	630,363	475,342
当期純利益(△損失) (千円)	538,811	163,701	259,633	△168,388	418,100
資本金 (千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数 (千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額 (千円)	9,574,581	9,380,802	9,300,181	8,685,098	8,835,431
総資産額 (千円)	13,852,267	17,060,181	15,714,994	14,335,829	13,760,130
1株当たり純資産額 (円)	784.91	770.90	764.43	725.91	741.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (5.00)	23.00 (5.00)	25.00 (5.00)	23.00 (7.00)	20.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	44.02	13.45	21.34	△13.86	35.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	34.84
自己資本比率 (%)	69.1	55.0	59.2	60.6	63.9
自己資本利益率 (%)	5.9	1.7	2.8	△1.9	4.8
株価収益率 (倍)	24.1	56.8	28.7	—	15.1
配当性向 (%)	52.2	171.0	117.2	—	57.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	246 (—)	246 (—)	252 (—)	258 (—)	250 (—)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第46期以前に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第43期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。
4. 第44期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。
5. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第45期の1株当たり配当額25.00円には特別配当13.00円、記念配当2.00円が含まれております。
7. 第46期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。
8. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率、配当性向は記載しておりません。
9. 第47期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビCM制作を主たる目的とする(株)葵プロモーションを資本金100万円で設立いたしました。
昭和43年4月	日本テレビコマーシャル制作社連盟(現・日本アド・コンテンツ制作社連盟)(JAC)及び全日本CM協議会(ACC)に加盟いたしました。
昭和54年8月	東京商工会議所に加盟いたしました。
昭和57年4月	(社)日本広告審査機構(JARO)に加盟いたしました。
昭和59年1月	(社)公共広告機構に加盟いたしました。
昭和60年5月	(社)東京ファッション協会に加盟いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号(大崎ニューシティ1号館)に本社を移転いたしました。
昭和63年8月	(財)ハイビジョン普及支援センターに加盟いたしました。
昭和63年10月	経営の効率化を図るため(株)日本教育研究所を吸収合併いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス(現・カラバサス)に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビCM制作を主たる目的とする子会社、(株)クリエイティブハウスサブ(平成7年3月(株)ティーポットに社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、(株)ガーデン・スタジオ(平成8年4月(株)メディア・ガーデン(現・連結子会社)に社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区(現・渋谷区)にデジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作を主たる目的とする子会社、(株)デジタル・ガーデン(現・連結子会社)を資本金2,000万円で設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)スパイクフィルムス(連結子会社)を資本金1,000万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ・Webサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)葵デジタルクリエイション(現・連結子会社)を資本金3,000万円で設立いたしました。
平成18年12月	東京都中央区で各種催事の企画・立案・運営及び管理業務を主たる目的とする会社、(株)エムズプランニング(現・連結子会社)に出資(当社出資比率60%)いたしました。
平成19年8月	東京都中央区でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)メイアン(連結子会社)に出資(当社出資比率60%)いたしました。
平成20年1月	なお、(株)メイアンと(株)スパイクフィルムスは、平成20年3月に合併し、(株)メイアンスパイク(平成21年4月(株)ワサビ(現・連結子会社)に社名変更)といたしました。
平成20年1月	東京都港区(現・中央区)に各種広告の企画を主たる目的とする会社、(株)スクラッチ(現・連結子会社)を資本金500万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成20年10月	東京都港区(現・渋谷区)でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)シースリーフィルム(現・連結子会社)に出資(当社出資比率97.4%)いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、(株)葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社7社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 映像制作事業部門・・・テレビコマーシャルの企画及び制作を主に映像制作に係る事業

当社、(株)葵デジタルクリエーション、(株)ワサビ、(株)シースリーフィルム及び(株)スクラッチが従事しております。

(2) その他の事業部門・・・主として映像制作に附帯する事業

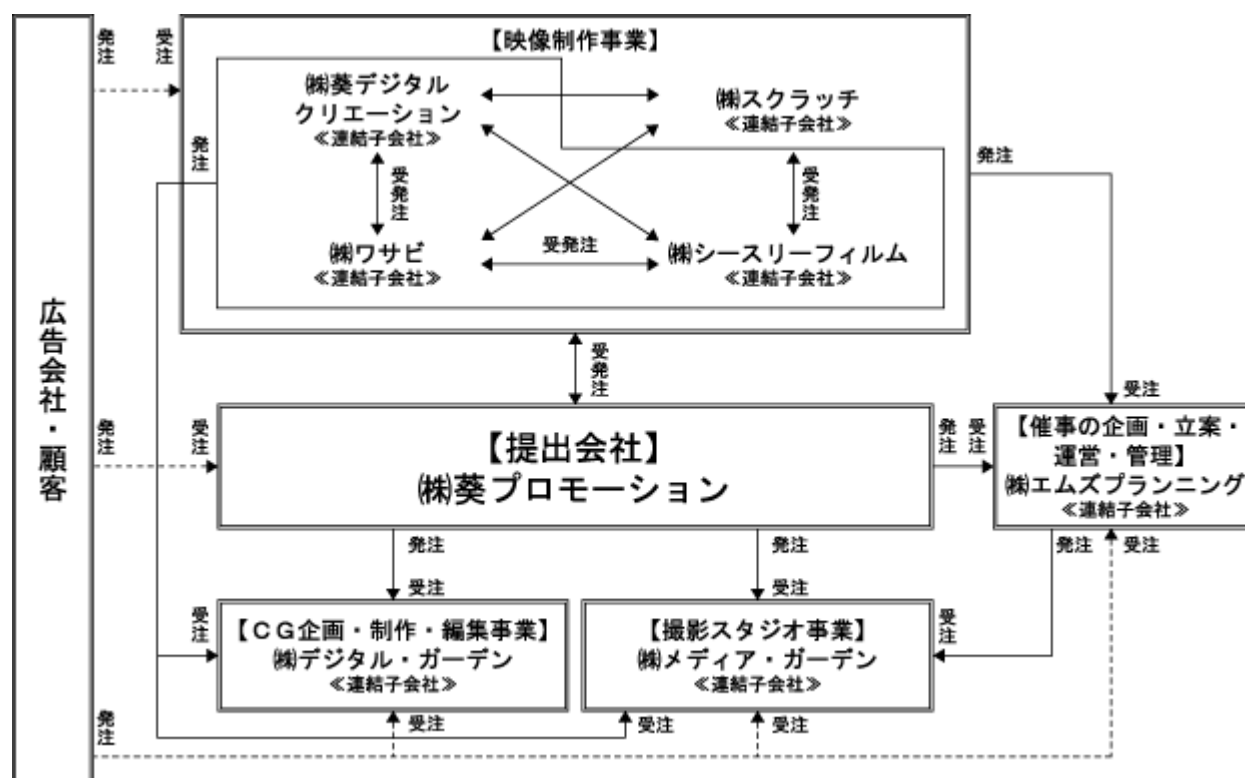
撮影スタジオ事業・・・(株)メディア・ガーデンが従事しております。

デジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作・・・(株)デジタル・ガーデンが従事しております。

各種催事の企画・立案・運営及び管理業務事業・・・(株)エムズプランニングが従事しております。

なお、映像制作事業に従事していた(株)ティーポットは営業を休止しており、当社グループには含んでおりません。

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	その他の事業 (撮影スタジオ及び 照明機材事業)	100.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役 員を兼務している ② 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ (建物)を賃貸
(株)デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	60,000	その他の事業 (デジタル編集及び コンピューターグ ラフィックスの企 画・制作事業)	50.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 305百万円の債務保証 をしている
(株)葵デジタルクリエーション	東京都中央区	30,000	映像制作事業 (デジタルコンテン ツ・Webサイト 等の企画及び制作 事業)	70.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役 員を兼務している ② 資金の援助 290百万円の債務保証 をしている
(株)ワサビ	東京都中央区	50,000	映像制作事業	60.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 200百万円の融資をし ている
(株)エムズプランニング	東京都中央区	47,200	その他の事業 (各種催事の企画・ 立案・運営及び管 理業務事業)	55.4	—
(株)スクラッチ	東京都中央区	27,300	映像制作事業 (各種広告の企画)	92.7	役員の兼任 当社役員中2名がその役員 を兼務している
(株)シースリーフィルム	東京都渋谷区	30,000	映像制作事業	97.4	① 役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 470百万円の融資をし ている 195百万円の債務保証 をしている
(持分法適用関連会社) (株)タクサシステムズ	東京都新宿区	157,500	その他の事業 (デジタルサイネー ジ事業)	49.1 (3.2)	① 役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 200百万円の融資をし ている 310百万円の債務保証 をしている
「恋しくて」製作委員会	東京都品川区	147,000	映像制作事業	28.6	作品の制作受注
2007「図鑑に載ってない虫」製 作委員会	東京都港区	126,000	映像制作事業	35.0	作品の制作受注

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社には該当しません。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
映像制作事業	266
その他の事業(撮影スタジオ及び照明機材事業)	24
その他の事業(デジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作)	42
その他の事業(各種催事の企画・立案・運営及び管理業務事業)	14
全社(共通)	72
合計	418

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250	33.6	8.5	5,556,122

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年秋に発生した金融危機によって急激な落ち込みに見舞われた世界経済が、昨年春先に底入れしたこと
から、当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出に牽引される形での緩やかな回復が続き、年後半からは、国内
需要も、エコポイント・エコカー補助金効果等により持ち直してきています。しかしながら、経済活動は金融危機
発生以前の水準を取り戻せておらず、企業が不稼働設備や過剰雇用を抱えた状態は続いており、国内需要は依然と
して力強さを欠いております。

当広告業界におきましても、こうしたわが国経済の動きを反映し、当連結会計年度における広告需要は大きく落
ち込みました。加えて、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の
多様化等の影響もあり更に厳しい状態にあることに変わりはありません。

このような環境の中にありまして、当社は、昨年4月にいち早く「Shape Up Plan」を策定し、制作原価率の抑
制、コストの削減等による収益力の強化と、子会社のテコ入れやグループ内人材の適正配置等によるグループ全体
の営業体制強化に努めてまいりました。

当社は、広告需要減少の影響が思いのほか大きく、売上高は前連結会計年度実績を大きく下回り、10数年前の水
準まで落ち込みましたが、営業利益、経常利益については、こうした施策が奏功したことにより最小限の減少で止
めることができました。さらに、当期純利益については、前連結会計年度に貸倒引当金計上の対象となった映画作
品に係る売掛金の回収と子会社業績好転による貸倒引当金戻入額の増加、税金費用の減少等もあり、前連結会計年
度の当期純損失の計上から一転して当期純利益を計上いたしました。

前連結会計年度総じて不振であった子会社の業績は、大きく改善しております。

債務超過に陥り再建を図っている㈱ワサビ（旧㈱メイアンスパイク）と前連結会計年度に初めて当期純損失を
計上した㈱エムズプランニングは、営業努力が実り大幅増収となり、黒字転換しました。

前連結会計年度実質初めて当期純損失を計上した㈱葵デジタルクリエーションも、制作原価率の低減や固定費
の抑制が奏功し、減収ながら黒字転換しました。

㈱メディア・ガーデンは、グループ内内製化強化策や減価償却費負担減等により、売上高はほぼ横這いながら、
増益となりました。

㈱デジタル・ガーデンは、増床・人員増による固定費の増加を増収でカバーし、増収増益決算となりました。

創業実質2年度目の㈱スクラッチは、顧客開拓途上にあり、当連結会計年度も当期純損失を計上することになり
ました。

前連結会計年度第3四半期初からグループ入りした㈱シースリーフィルムは、制作管理体制強化策実施等の結
果、当期純利益を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高141億7千1百万円（前連結会計年度比84.5%）、営業利益8億8千
3百万円（前連結会計年度比204.3%）、経常利益5億9千5百万円（前連結会計年度比153.1%）、当期純利益4
億7千5百万円（前連結会計年度は、当期純損失2億8千9百万円）となりました。

なお、デジタルサイネージネットワーク開発及び生活行動情報流通事業等を推進するため、昨年4月に立ち上げ
た㈱タクサシステムズ（現払込済資本305百万円、持分法適用会社）に係る持分法投資損失が、増資スケジュール
の関係から、当初、当連結会計年度末で想定していた持分比率以上で算出された数値で、営業外費用に計上されて
おります。

また、上記新規事業の開発費用等の(株)シースリーフィルムから(株)タクサシステムズへの譲渡に係る事業譲渡益と、前述のとおり、前連結会計年度に貸倒引当金計上の対象となった映画作品に係る売掛金の回収による貸倒引当金戻入額が、特別利益に計上されております。

① 映像制作事業部門

わが国経済の動きを反映して広告需要が大きく落ち込んだことにより、事業の中心であるCM作品の売上高は、95億3千9百万円（前連結会計年度比84.2%）と大幅に減少いたしました。業種別売上状況は、ほとんどの業種で前連結会計年度比減少しましたが、特に「自動車」「医薬・化粧品」が大きく後退しました。

また、映画作品への取組みを引き続き慎重にしたこと等により、映像作品の売上高は、16億5千2百万円（前連結会計年度比66.7%）でした。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作事業部門の売上高は、129億4千4百万円（前連結会計年度比82.8%）となりました。

② その他の事業部門

前述のとおり、(株)デジタル・ガーデン及び(株)エムズプランニングが増収となったことから、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、12億2千6百万円（前連結会計年度比108.8%）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による支出は増加しているものの、営業活動による収入の大幅な増加により、前連結会計年度末より6億4千8百万円増加し、当連結会計年度末には22億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億1百万円（前連結会計年度比14億6千1百万円増）となりました。これは主に、利益の増加及び売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億2百万円（前連結会計年度は、得られた資金5千8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産及び関係会社株式の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億5千万円（前連結会計年度比11億2千8百万円増）となりました。これは主に、借入金返済及び配当金の支払いによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称			受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
	CM作品	オリジナル	8,946,934	91.6	598,950	75.5
		改訂	350,792	86.7	1,450	3.0
	映像作品		1,782,071	71.6	219,801	244.8
	その他	プリント	858,922	94.5	—	—
		企画等	923,315	99.9	41,650	319.6
	映像制作事業			12,862,036	88.7	861,851
その他の事業			1,226,765	108.8	—	—
合計			14,088,802	90.2	861,851	91.2

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称			当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	前年同期比(%)
	CM作品	オリジナル (千円)	9,141,264	83.8
		改訂 (千円)	397,842	92.6
	映像作品 (千円)		1,652,061	66.7
	その他	プリント (千円)	858,922	94.5
		企画等 (千円)	894,696	97.3
	映像制作事業 (千円)		12,944,788	82.8
その他の事業 (千円)		1,226,765	108.8	
合計 (千円)		14,171,554	84.5	

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	4,708,356	28.1	4,078,161	28.8
(株)電通	3,413,537	20.3	2,648,906	18.7
合計	8,121,894	48.4	6,727,068	47.5

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加が引き続き景気を下支えすることで、回復基調が持続するものと思われます。しかしながら、平成22年度予算における公共事業関係費が平成21年度第二次補正後との比較で大幅減となっていること、6月からの子ども手当支給開始は家計所得の増加要因となるものの、エコポイント・エコカー補助金の今年度中の終了が予定されていることから、個人消費に反動減が生じると思われること等、政策効果の息切れもあり、国内需要は一進一退の展開となることが予想されます。

広告需要につきましても、昨年度で底は打ったものの、暫くは大きな回復は見込めない状況が続くものと思われます。また、映像制作業界を取り巻く環境も、引き続き広告媒体の多様化による影響を受け、大きく変わりつつあります。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、持続的に発展していく企業であり続けるために、次の3点を事業戦略の柱として掲げ、実践してまいります。

- ① 主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成
- ② これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大
- ③ われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%強を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツユニットにおいて、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んでおります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の6%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

CMを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係りながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末簿価34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が簿価を下回る状況にあります。

将来キャッシュ・フローによる評価額は、簿価を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株)シースリーフィルム（連結子会社）から(株)タクサシステムズ（持分法適用会社）へ、ユビキタス事業に係る資産の譲渡が平成21年9月30日に行われました。

これにより、(株)シースリーフィルムの行っていたユビキタス事業は(株)タクサシステムズに継承しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、88億7千2百万円(前連結会計年度末比 4億3千8百万円減)となりました。これは、主に現金及び預金（同6億4千8百万円増）の増加がありましたが、受取手形及び売掛金（同11億7千万円減）、仕掛品及び貯蔵品（同1億1百万円減）及び繰延税金資産（同5千万円減）の減少等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、68億5千5百万円(前連結会計年度末比 4億2千4百万円減)となりました。これは、主に減価償却が進んだ有形固定資産(同1億7百万円減)、敷金及び保証金を中心とする投資その他の資産(同2億3千1百万円減)の減少等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、41億8千2百万円(前連結会計年度末比 10億1千万円減)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金(同1億1千4百万円増)の増加がありましたが、短期借入金（同10億2千9百万円減）の減少等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、23億2千4百万円(前連結会計年度末比 1億9百万円減)となりました。これは、主に長期借入金（同7千4百万円減）及び退職給付引当金（同2千9百万円減）の減少等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、92億2千1百万円（前連結会計年度末比2億 5千6百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加や新株予約権等の発生によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済の動きを反映し、広告需要が大きく落ち込んだことに加えて、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響も受けており、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績は、この結果、売上高141億7千1百万円（前連結会計年度比84.5%）、営業利益8億8千3百万円（前連結会計年度比204.3%）、経常利益5億9千5百万円（前連結会計年度比153.1%）、当期純利益4億7千5百万円（前連結会計年度は、当期純損失2億8千9百万円）となりました。

売上高の内訳を見ますと、映像制作事業部門が129億4千4百万円と大きく落ち込む一方で、その他の事業部門は12億2千6百万円と増加しました。映像制作事業部門のうち、事業の中心であるCM作品は、広告需要が大きく落ち込んだことにより、95億3千9百万円と大幅な減少となりました。また、映画作品への取組みを引き続き慎重にしたこと等により、映像作品も16億5千2百万円と減少しました。

一方、利益面では、制作原価率の抑制とコストの削減等による収益力の強化が図られたことと、子会社のテコ入れやグループ内人材の適正配置等によるグループ全体の営業体制強化で子会社各社の業績が大きく改善したことにより、営業利益、経常利益が増益となりました。当期純利益については、加えて、新規事業の開発費用等の(株)シーサーフィルムから(株)タクサシステムズへの譲渡に係る事業譲渡益や、前連結会計年度に貸倒引当金計上の対象となった映画作品に係る売掛金の回収による貸倒引当金戻入額が特別利益に計上されたこと等により、前連結会計年度の当期純損失から一転して当期純利益を計上いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

詳細は、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であります。営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

当社グループの設備資金需要のうち主なものは、照明機材事業に係るもの、編集スタジオにおける設備等の増強もしくは更新によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は16億9千8百万円となります。中核会社である(株)葵プロモーションは短期借入金残高は有りません。なお、同社は銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(融資枠50億円)を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は20億6千6百万円で、その大半は中核会社である(株)葵プロモーションの借入金であり、生命保険会社3社及び信託銀行2行からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「第2事業の状況、4事業等のリスク」に記載しました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要は昨年度で底は打ったものの、暫くは大きな回復は見込めない状況が続くものと思われることに加え、映像制作業界を取り巻く環境も、引き続き広告媒体の多様化による影響を受け、大きく変わりつつあり、新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、「第2事業の状況、3対処すべき課題」に記載した3つの事業戦略の柱に、グループ一丸となって強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び新橋分室・赤坂分室(東京都品川区・中央区・港区)	映像制作事業及び管理業務	業務施設 (注)2	74,121	4,649	—	3,440	48,647	130,858	250
スタジオ (横浜市都筑区)	その他の事業 (撮影スタジオ及び照明機材事業)	撮影スタジオ (注)3	722,000	54,209	3,437,296 (5,876.32)	—	3,174	4,216,681	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)メディア・ガーデン	本社 (横浜市都筑区)	その他の事業 (撮影スタジオ及び照明機材事業)	撮影スタジオ	1,056	5,619	—	6,435	61,829	74,940	24
(株)デジタル・ガーデン	本社 (東京都渋谷区)	その他の事業 (デジタル編集及びコンピュータグラフィックスの企画・制作事業)	業務施設	57,502	101,781	—	1,073	41,855	202,213	42
(株)葵デジタルクリエイション	本社 (東京都中央区)	映像制作事業 (デジタルコンテンツ・Webサイト等の企画及び制作)	業務施設	9,912	795	—	—	5,508	16,216	35
(株)ワサビ	本社 (東京都中央区)	映像制作事業	業務施設	—	1,430	—	11,200	13,054	25,685	13
(株)エムズプランニング	本社 (東京都中央区)	その他の事業 (各種催事の企画・立案・運営及び管理業務)	業務施設	—	1,864	—	5,118	77	7,060	15
(株)シーサーフィルム	本社 (東京都渋谷区)	映像制作事業	業務施設	16,680	—	—	—	12,698	29,379	39

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社は、本社(年間賃借料214,911千円)、赤坂分室(同75,493千円)、新橋分室(同55,132千円)それぞれの建物の一部を賃借しております。
3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は500株であ ります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会会議	第2回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	200(注)	200(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)	100,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

② 第3回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会会議	第3回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	836 (注) 1	832 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418,000 (注) 1	416,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534 (注) 2	534 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$
- また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

③ 第4回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成21年9月24日 取締役会会議	第4回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	20 (注) 1	20 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000 (注) 1	10,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538 (注) 2	538 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	—	13,334,640	—	3,323,900	△2,946,925	830,975

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	20	46	22	2	2,268	2,390	—
所有株式数 (単元)	—	3,833	170	6,067	391	19	15,865	26,345	162,140
所有株式数 の割合(%)	—	14.55	0.65	23.03	1.48	0.07	60.22	100.00	—

(注) 自己株式1,475,930株は「個人その他」に2,951単元及び「単元未満株式の状況」に430株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1-8-14	1,000	7.49
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	309	2.32
(株)葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎1-6-1	248	1.86
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	202	1.51
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-12	170	1.28
計	—	4,828	36.21

(注) 1. 当社の自己株式(1,475千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,475,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,697,000	23,394	—
単元未満株式	普通株式 162,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,394	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,475,500	—	1,475,500	11.06
計	—	1,475,500	—	1,475,500	11.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況 ① 第2回ストック・オプション」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 283名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	435,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況 ② 第3回ストック・オプション」に記載しております。(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$

決議年月日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	10,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況 ③ 第4回ストック・オプション」に記載しております。(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月16日～平成22年3月31日)	200,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	102,500	49,024
残存決議株式の総数及び価額の総額	97,500	100,976
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.8	67.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,176	1,574
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,475,930	—	1,475,930	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

上記の基本方針、経営成績及び財政状態を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円を含め、1株当たり13円とし、中間配当7円と合わせて20円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月13日取締役会決議	83,739	7.00
平成22年6月29日定時株主総会決議	154,163	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,214	1,075	779	723	553
最低(円)	819	716	543	314	414

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	493	468	525	512	490	540
最低(円)	431	414	460	482	439	476

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤 原 次 彦	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 株式会社東洋シネマ入社 平成2年9月 当社入社 平成16年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 平成19年5月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役 平成20年4月 第一プロダクションディビジョン 及び第二プロダクションディビ ジョン管掌 平成21年4月 専務取締役 プロダクションディビジョン管掌 株式会社葵デジタルクリエーショ ン取締役 平成22年4月 代表取締役社長(現)	注2	20
専務取締役	財務本部・ 総務本部・ 戦略統括本 部管掌兼戦 略統括本部長	八重樫 悟	昭和24年7月28日生	平成8年4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店 長 平成10年5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年6月 株式会社メディア・ガーデン取締 役(現) 平成15年6月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役(現) 平成17年4月 管理本部管掌 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエーショ ン取締役(現) 平成18年10月 株式会社葵オプトビジュアルマー ケティング監査役 平成19年4月 専務取締役(現) 平成20年10月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成21年4月 株式会社ワサビ取締役(現) 平成21年10月 財務本部・総務本部管掌(現) 兼財務本部長 平成22年4月 戦略統括本部管掌(現) 兼戦略統括本部長(現) 平成22年5月 株式会社ホリーホック取締役(現)	注2	21
常務取締役	第二プロダ クション ディビジ ョン本部長	笹 貫 善 雄	昭和31年1月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成20年6月 上席執行役員 平成21年5月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成22年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長(現) 平成22年6月 常務取締役(現)	注2	3
常務取締役	第一プロダ クション ディビジ ョン本部長	中 江 康 人	昭和42年4月28日生	平成3年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションディビ ジョン本部長 平成20年6月 上席執行役員 第一プロダクションディビジョン 本部長(現) 平成21年4月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役(現) 平成22年6月 常務取締役(現)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		高 瀬 哲	昭和23年9月27日生	昭和45年7月 水の江プロダクション入社 昭和47年3月 当社入社 昭和53年2月 取締役 平成9年4月 常務取締役 平成14年4月 専務取締役 平成18年4月 代表取締役社長 平成22年4月 取締役相談役(現)	注2	55
取締役	グループ会社統括	本 多 俊 也	昭和27年6月19日生	昭和51年4月 株式会社ヴォーグ入社 昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 映像制作本部第三制作部長 平成5年6月 取締役 平成12年7月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役 平成18年4月 取締役副社長 平成18年10月 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング取締役 平成19年8月 株式会社メイアン(現：株式会社ワサビ)取締役 平成20年4月 第三プロダクションディビジョン、第四プロダクション及び第五プロダクションディビジョン管掌 平成21年4月 株式会社ワサビ代表取締役社長 平成21年12月 株式会社タクサシステムズ代表取締役社長(現) 平成22年4月 取締役(現)	注2	14
取締役	総務本部長	小 甲 則 夫	昭和26年7月4日生	平成10年10月 第一製薬(中国)有限公司総経理助理 平成12年3月 当社入社 平成13年6月 総合計画室長 平成14年6月 取締役(現) 平成17年4月 管理本部長兼総務部長 平成21年10月 総務本部長兼総務部長 平成22年4月 総務本部長(現)	注2	11
取締役	プロダクションコントロールディビジョン本部長兼制作管理部長	小 形 浩 隆	昭和37年1月4日生	昭和60年1月 当社入社 平成19年4月 プロダクションコントロールディビジョン本部長兼制作管理部長(現) 平成19年6月 株式会社オン・ビット取締役(現) 平成20年6月 執行役員 平成21年5月 株式会社メディア・ガーデン取締役(現) 平成22年6月 取締役(現)	注2	11
取締役	財務本部長兼財務部長兼戦略統括副本部長	讃 原 理	昭和40年6月2日生	平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループグループ戦略部次長 平成22年1月 当社入社 執行役員 財務本部長兼財務部長(現) 平成22年4月 戦略統括副本部長(現) 平成22年6月 取締役(現)	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(常勤) 監査役		斉 藤 博	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 日本勸業証券株式会社入社 昭和51年2月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエーショ ン監査役(現) 平成19年6月 常勤監査役(現) 平成20年1月 株式会社スクラッチ監査役(現) 平成20年3月 株式会社メイアンスパイク(現: 株式会社ワサビ)監査役(現) 平成20年5月 株式会社メディア・ガーデン監査 役(現) 平成20年10月 株式会社デジタル・ガーデン監査 役(現) 株式会社シースリーフィルム監査 役(現) 平成21年4月 株式会社タクサシステムズ監査役 (現) 平成22年5月 株式会社ホリーホック監査役(現)	注3	20
監査役		田 村 慎太郎	昭和14年7月12日生	平成9年7月 江戸川北税務署長 平成10年9月 田村慎太郎税理士事務所開業(現) 平成19年6月 監査役(現)	注3	1
監査役		西 本 行 孝	昭和15年7月12日生	昭和49年9月 株式会社ベイス・アド・クリエイ ツ代表取締役社長(現) 平成18年8月 株式会社チャールズコーポー レーション取締役(現) 平成19年6月 監査役(現)	注3	—
監査役		湯 佐 富 治	昭和19年4月4日生	平成2年6月 監査法人トーマツ代表社員 平成19年4月 株式会社マーキュリーファイナン シャルブレイン代表取締役(現) 平成19年6月 監査役(現) 平成19年6月 株式会社ツムラ監査役(現)	注3	—
計						165

- (注) 1. 監査役田村 慎太郎氏、西本 行孝氏、湯佐 富治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制について

(1) コーポレート・ガバナンスの概要・当該体制を採用する理由

<基本的な考え方>

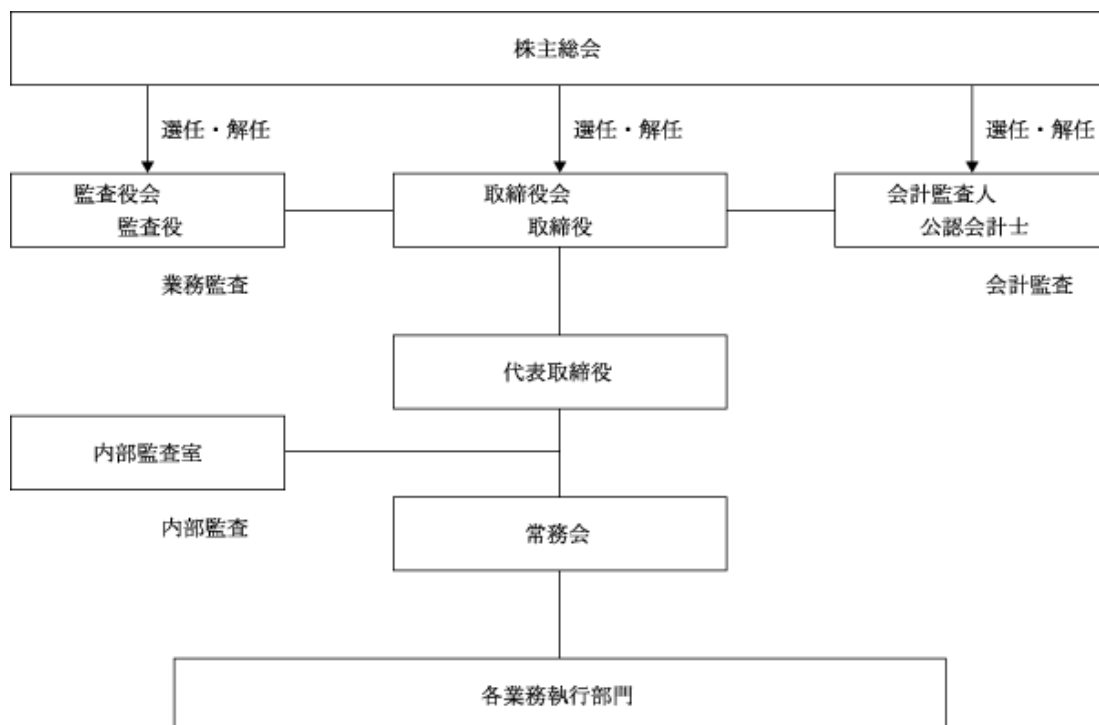
当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

(イ) 概要

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



- ・取締役会(平成22年6月以降は9名)は、概ね月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。
- ・常務会(平成22年6月以降は社長・専務・2常務計4名)は、概ね月1回を基本としつつ機動的に開催し、経営上の諸問題について対応を協議しております。
- ・執行役員会(平成22年6月以降は14名と取締役6名)は、概ね月1回開催し、業務執行上の問題への具体的な対処法等を議論しております。
- ・平成22年4月1日に組織変更し、社長の下に、2プロダクションディビジョン、クリエイティブディビジョン、プロダクションコントロールディビジョン、財務本部、総務本部、戦略統括本部、3室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。

(2) 財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員の内容等

- ・内部監査：社長直轄の内部監査室(1名)が担当し、「内部監査規定」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。
- ・監査役監査：監査役4名は、当社元取締役・税理士・現役社長・公認会計士と経験豊富な陣容であります。監査役会は概ね年6回開催、また、取締役会及び社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。
- ・会計監査：有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法・金融商品取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。

(3) 社外取締役・社外監査役について

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

(イ) 社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

- ・社外監査役 田村慎太郎は、当社株式1,000株を所有しております。
- ・その他該当事項はありません。

(ロ) 社外監査役と提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

氏名	当事業年度における主な活動状況
田村 慎太郎	当事業年度開催の取締役会出席率92.3%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と税務面において専門的な発言を行いました。
西本 行孝	当事業年度開催の取締役会出席率84.6%、監査役会出席率100%、主に企業経営面において広範囲高度な視野から発言を行いました。
湯佐 富治	当事業年度開催の取締役会出席率92.3%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と企業会計面において専門的な発言を行いました。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

① 社外取締役

会社経営に関して客観的視点に立ったご意見を頂戴する方針で選任に当たっておりますが、現状適切な人材が見つからず選任に至っておりません。

② 社外監査役

財務・会計・税務及び会社経営に関する相当程度の知見を有する方を選任しております。

(ニ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室・監査役・会計監査人及び内部統制事務局(総合計画部・内部監査室・法務室)は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	御子柴 顯	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	美久羅 和美	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	会計士補等	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	2名	6名	3名

(5) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

2. 役員報酬

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額（百万円）				報酬等の総額(百万円)
		基本報酬の額	ストックオプションの額	賞与の額	退職慰労金の額	
取締役(社外取締役を除く)	7	144	27	—	16	188
監査役(社外監査役を除く)	1	11	—	—	0	11
社外役員	3	3	—	—	—	3

- (注) 1. 退職慰労金の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
2. 社外役員は、役員退職慰労金制度の対象としておりません。
3. 上記には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給決議に基づき支払った退職慰労金は含まれておりません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定について役員執務規定により「取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会の決議により定め、その各役員に対する割当ては、経営能力、功績、勤続などに基づき、会長又は社長が決定する。」と定めております。

- (注) 平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額を年額1億円を上限とする旨決議しております。

3. 株式保有の状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19
貸借対照表計上額の合計額(千円)	745,610

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10社に該当するもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	28,400	56,374	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	54,810	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂DYホールディングス	10,000	49,200	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	49,140	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	21,240	取引関係の円滑化のために保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	17,550	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	10,960	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,800	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,242	3,327	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,850	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,600	1,062	43,000	800
連結子会社	—	—	—	—
計	41,600	1,062	43,000	800

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、いずれも公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や事業形態の観点から監査日数を想定し、監査公認会計士等と監査方針・監査日数を協議の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,377	2,273,840
受取手形及び売掛金	※4 6,891,936	※4 5,721,733
仕掛品	468,725	370,079
貯蔵品	25,633	22,857
繰延税金資産	157,134	106,200
その他	155,929	389,846
貸倒引当金	△13,709	△12,330
流動資産合計	9,311,028	8,872,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,870,725	※2 1,880,141
減価償却累計額	△898,308	△942,771
建物及び構築物（純額）	972,416	937,370
機械装置及び運搬具	570,174	595,334
減価償却累計額	△354,986	△424,984
機械装置及び運搬具（純額）	215,188	170,350
工具、器具及び備品	1,078,707	1,084,797
減価償却累計額	△849,114	△897,565
工具、器具及び備品（純額）	229,592	187,231
土地	※2 3,566,073	※2 3,566,073
建設仮勘定	933	—
その他	11,136	27,267
有形固定資産合計	4,995,340	4,888,293
無形固定資産		
のれん	190,564	137,716
その他	141,341	108,110
無形固定資産合計	331,905	245,827
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 725,157	※1 756,424
敷金及び保証金	818,796	662,248
会員権	86,278	82,364
繰延税金資産	149,438	72,205
その他	※1 328,445	※1 160,732
貸倒引当金	△155,223	△12,676
投資その他の資産合計	1,952,893	1,721,298
固定資産合計	7,280,139	6,855,419
資産合計	16,591,168	15,727,646

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,528,952	1,643,752
短期借入金	※2 2,728,391	※2 1,698,990
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	258,898	265,649
賞与引当金	100,740	58,839
役員賞与引当金	—	2,000
事務所移転損失引当金	73,851	22,543
その他	481,749	480,253
流動負債合計	5,192,582	4,182,028
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※2 2,141,158	※2 2,066,668
長期未払金	—	126,824
退職給付引当金	87,587	58,176
役員退職慰労引当金	161,053	39,223
負ののれん	19,569	13,289
その他	14,667	20,318
固定負債合計	2,434,036	2,324,499
負債合計	7,626,618	6,506,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,754
利益剰余金	2,488,035	2,688,567
自己株式	△878,530	△929,129
株主資本合計	8,878,159	9,028,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,067	19,496
評価・換算差額等合計	△1,067	19,496
新株予約権	—	37,437
少数株主持分	87,456	136,092
純資産合計	8,964,549	9,221,118
負債純資産合計	16,591,168	15,727,646

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	16,765,815	14,171,554
売上原価	14,632,725	11,629,055
売上総利益	2,133,089	2,542,498
販売費及び一般管理費		
役員報酬	382,899	326,025
従業員給料	362,364	398,679
株式報酬費用	—	29,571
賞与引当金繰入額	8,771	10,039
役員賞与引当金繰入額	—	2,000
退職給付費用	32,591	14,712
役員退職慰労引当金繰入額	21,388	21,801
賃借料	122,497	135,852
支払手数料	85,602	94,963
減価償却費	56,790	60,869
貸倒引当金繰入額	149,318	456
のれん償却額	21,173	39,347
その他	457,382	525,056
販売費及び一般管理費合計	1,700,781	1,659,374
営業利益	432,308	883,123
営業外収益		
受取利息	1,750	1,092
受取配当金	4,989	4,584
為替差益	7,271	3,371
受取保険金	4,020	23,922
受取賃貸料	4,321	3,561
負ののれん償却額	6,280	6,280
受取補償金	47,000	—
その他	9,674	12,682
営業外収益合計	85,308	55,495
営業外費用		
支払利息	94,486	94,612
支払手数料	11,822	12,176
売上債権売却損	3,300	4,388
持分法による投資損失	—	231,542
その他	19,131	509
営業外費用合計	128,741	343,230
経常利益	388,875	595,389

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,470	—
貸倒引当金戻入額	14,639	133,354
投資有価証券売却益	6,974	28,418
会員権売却益	561	—
保険解約返戻金	20,106	23,924
持分変動利益	—	47,969
事業譲渡益	—	124,996
その他	839	14,676
特別利益合計	44,591	373,340
特別損失		
投資有価証券評価損	124,799	6,972
投資有価証券売却損	14,558	—
事務所移転損失引当金繰入額	73,851	22,543
事務所移転費用	—	21,857
役員退職慰労金	129,615	—
固定資産除却損	※2 1,147	※2 12,154
保険解約損	9,639	—
会員権評価損	27,683	7,914
持分変動損失	534	—
その他	—	2,000
特別損失合計	381,828	73,442
税金等調整前当期純利益	51,638	895,287
法人税、住民税及び事業税	292,081	262,193
法人税等調整額	61,292	114,060
法人税等合計	353,373	376,253
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△12,086	43,333
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,648	475,701

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
前期末残高	3,945,080	3,944,754
当期変動額		
自己株式の処分	△326	—
当期変動額合計	△326	—
当期末残高	3,944,754	3,944,754
利益剰余金		
前期末残高	3,106,158	2,488,035
当期変動額		
剰余金の配当	△328,474	△275,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,648	475,701
当期変動額合計	△618,123	200,531
当期末残高	2,488,035	2,688,567
自己株式		
前期末残高	△789,841	△878,530
当期変動額		
自己株式の取得	△89,689	△50,598
自己株式の処分	1,000	—
当期変動額合計	△88,689	△50,598
当期末残高	△878,530	△929,129
株主資本合計		
前期末残高	9,585,297	8,878,159
当期変動額		
剰余金の配当	△328,474	△275,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,648	475,701
自己株式の取得	△89,689	△50,598
自己株式の処分	674	—
当期変動額合計	△707,138	149,933
当期末残高	8,878,159	9,028,092

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,137	△1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,204	20,563
当期変動額合計	△29,204	20,563
当期末残高	△1,067	19,496
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,137	△1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,204	20,563
当期変動額合計	△29,204	20,563
当期末残高	△1,067	19,496
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37,437
当期変動額合計	—	37,437
当期末残高	—	37,437
少数株主持分		
前期末残高	93,708	87,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,251	48,635
当期変動額合計	△6,251	48,635
当期末残高	87,456	136,092
純資産合計		
前期末残高	9,707,144	8,964,549
当期変動額		
剰余金の配当	△328,474	△275,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,648	475,701
自己株式の取得	△89,689	△50,598
自己株式の処分	674	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,456	106,636
当期変動額合計	△742,595	256,569
当期末残高	8,964,549	9,221,118

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,638	895,287
減価償却費	396,524	336,002
投資有価証券評価損益 (△は益)	124,799	6,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134,678	△143,925
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,792	△29,411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96,795	1,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,174	△41,901
受取利息及び受取配当金	△6,740	△5,677
支払利息	94,486	94,612
為替差損益 (△は益)	3,512	161
持分法による投資損益 (△は益)	—	231,542
売上債権の増減額 (△は増加)	664,641	1,312,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	477,570	101,422
事業譲渡損益 (△は益)	—	△124,996
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,293	74,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655,078	114,800
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,131	11,649
その他	86,260	△92,156
小計	1,340,278	2,743,161
利息及び配当金の受取額	6,253	5,630
利息の支払額	△109,378	△93,932
法人税等の支払額	△297,507	△253,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,646	2,401,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,350	△194,708
無形固定資産の取得による支出	△29,317	△7,297
投資有価証券の取得による支出	△57,372	△156,222
投資有価証券の売却による収入	53,954	163,584
貸付けによる支出	—	△200,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	240,093
保険積立金の解約による収入	327,382	49,930
事業譲渡による収入	—	※3 47,000
関係会社株式の取得による支出	—	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 45,256	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△86,885	△94,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,667	△302,355

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△384,421	△1,260,000
長期借入れによる収入	1,410,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	△914,619	△1,073,891
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	5,300	5,302
自己株式の純増減額（△は増加）	△89,015	△50,598
配当金の支払額	△328,474	△275,169
その他	—	△5,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,230	△1,450,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,512	△161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	673,571	648,794
現金及び現金同等物の期首残高	910,811	1,584,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,584,382	※1 2,233,176

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)メディア・ガーデン (株)デジタル・ガーデン (株)葵デジタルクリエーション (株)メイアンスパイク (株)エムズプランニング (株)スクラッチ (株)シースリーフィルム (株)シースリーフィルムは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 「ハリヨの夏」製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より非連結子会社から除いております。	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)メディア・ガーデン (株)デジタル・ガーデン (株)葵デジタルクリエーション (株)ワサビ (株)エムズプランニング (株)スクラッチ (株)シースリーフィルム (株)ワサビは当連結会計年度において社名を(株)メイアンスパイクより変更しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 「ハリヨの夏」製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除いております。 (2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 (株)葵オプトビジュアルマーケティング 2004「ナイスの森」パートナーズ 「きまぐれロボット」製作委員会 「恋しくて」製作委員会 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会 (3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な関連会社名 (株)タクサシステムズ 「恋しくて」製作委員会 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会 (株)タクサシステムズは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 (株)葵オプトビジュアルマーケティング、2004年「ナイスの森」パートナーズ及び「きまぐれロボット」製作委員会は、重要性が減少したため、持分法適用会社から除外しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称（非連結子会社） (株)ティーポット（関連会社） (株)葵オプトビジュアルマーケティング 2004「ナイスの森」パートナーズ 「きまぐれロボット」製作委員会 これらについては、利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (イ)仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)賃貸事業用資産………定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年 (ロ)その他………定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)賃貸事業用資産 同左 (ロ)その他 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左 ③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	④ 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	④ 事務所移転損失引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産の評価については、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,823千円少なく計上されております。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は678,414千円、「貯蔵品」は26,102千円であります。	
	(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は、5,869千円であります。
	(連結損益計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度まで投資キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の回収による収入」の金額は、24,008千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,401千円 投資その他の資産(その他) 337千円 ※2. 担保に供している資産及び担保付債務 ＜担保資産＞ 建物(根抵当権) 752,977千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,190,273千円 ＜担保付債務＞ 短期借入金 440,000千円 長期借入金 480,000千円 合計 920,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) 3. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に対する債務保証 72,425千円 ※4. 受取手形割引高 76,412千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,050千円 ※2. 担保に供している資産及び担保付債務 ＜担保資産＞ 建物(根抵当権) 706,647千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,143,943千円 ＜担保付債務＞ 長期借入金 630,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) 3. 保証債務 (1)金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 74,977千円 (2)リース会社に対するリース債務についての保証 (株)タクサシステムズ 310,159千円 ※4. 受取手形割引高 124,971千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,470千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,147千円	※1. — ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 9,663千円 工具、器具及び備品 2,491千円 合計 12,154千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254
合計	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243,323	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	85,151	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当13円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,370,254	105,676	—	1,475,930
合計	1,370,254	105,676	—	1,475,930

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 102,500株

単元未満株式の買取りによる増加 3,176株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	27,900
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	9,386
提出会社	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	151
合計			—	—	—	—	37,437

(注) 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	83,739	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,625,377千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td><td>△40,995千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,584,382千円</td></tr> </table> ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)シースリーフィルム(平成20年9月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>875,866千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>61,216千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>211,737千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△839,854千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△267,965千円</td></tr> <tr> <td>(株)シースリーフィルム株式の取得価額</td><td>41,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)シースリーフィルムの現金及び現金同等物</td><td>86,256千円</td></tr> <tr> <td>差引:(株)シースリーフィルムの取得による収入</td><td>45,256千円</td></tr> </table> ※ 3. _____	現金及び預金勘定	1,625,377千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	△40,995千円	現金及び現金同等物	1,584,382千円	流動資産	875,866千円	固定資産	61,216千円	のれん	211,737千円	流動負債	△839,854千円	固定負債	△267,965千円	(株)シースリーフィルム株式の取得価額	41,000千円	(株)シースリーフィルムの現金及び現金同等物	86,256千円	差引:(株)シースリーフィルムの取得による収入	45,256千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,273,840千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td><td>△40,664千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,233,176千円</td></tr> </table> ※ 2. _____ ※ 3. 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)タクサシステムズ(平成21年9月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3,440千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>3,440千円</td></tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td><td>134,858千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>△87,858千円</td></tr> <tr> <td>差引:事業譲渡による収入</td><td>47,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,273,840千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	△40,664千円	現金及び現金同等物	2,233,176千円	流動資産	3,440千円	資産合計	3,440千円	事業の譲渡の対価	134,858千円	未収入金	△87,858千円	差引:事業譲渡による収入	47,000千円
現金及び預金勘定	1,625,377千円																																						
預入期間3ヵ月超の定期預金	△40,995千円																																						
現金及び現金同等物	1,584,382千円																																						
流動資産	875,866千円																																						
固定資産	61,216千円																																						
のれん	211,737千円																																						
流動負債	△839,854千円																																						
固定負債	△267,965千円																																						
(株)シースリーフィルム株式の取得価額	41,000千円																																						
(株)シースリーフィルムの現金及び現金同等物	86,256千円																																						
差引:(株)シースリーフィルムの取得による収入	45,256千円																																						
現金及び預金勘定	2,273,840千円																																						
預入期間3ヵ月超の定期預金	△40,664千円																																						
現金及び現金同等物	2,233,176千円																																						
流動資産	3,440千円																																						
資産合計	3,440千円																																						
事業の譲渡の対価	134,858千円																																						
未収入金	△87,858千円																																						
差引:事業譲渡による収入	47,000千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (有形固定資産) 主として、スタジオ事業における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (有形固定資産) 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,520</td><td>9,453</td><td>10,066</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23,726</td><td>12,410</td><td>11,316</td></tr><tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>4,815</td><td>3,712</td><td>1,103</td></tr><tr><td>合計</td><td>48,062</td><td>25,576</td><td>22,486</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>11,415千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>11,070千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,486千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>10,161千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,161千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,520	9,453	10,066	工具、器具及び備品	23,726	12,410	11,316	無形固定資産(その他)	4,815	3,712	1,103	合計	48,062	25,576	22,486	1年内	11,415千円	1年超	11,070千円	合計	22,486千円	支払リース料	10,161千円	減価償却費相当額	10,161千円	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,520</td><td>12,987</td><td>6,532</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9,778</td><td>6,384</td><td>3,393</td></tr><tr><td>合計</td><td>29,298</td><td>19,372</td><td>9,925</td></tr></table> (注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>4,261千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,664千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,925千円</td></tr></table> (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>10,911千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,911千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,520	12,987	6,532	工具、器具及び備品	9,778	6,384	3,393	合計	29,298	19,372	9,925	1年内	4,261千円	1年超	5,664千円	合計	9,925千円	支払リース料	10,911千円	減価償却費相当額	10,911千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	19,520	9,453	10,066																																																						
工具、器具及び備品	23,726	12,410	11,316																																																						
無形固定資産(その他)	4,815	3,712	1,103																																																						
合計	48,062	25,576	22,486																																																						
1年内	11,415千円																																																								
1年超	11,070千円																																																								
合計	22,486千円																																																								
支払リース料	10,161千円																																																								
減価償却費相当額	10,161千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	19,520	12,987	6,532																																																						
工具、器具及び備品	9,778	6,384	3,393																																																						
合計	29,298	19,372	9,925																																																						
1年内	4,261千円																																																								
1年超	5,664千円																																																								
合計	9,925千円																																																								
支払リース料	10,911千円																																																								
減価償却費相当額	10,911千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各社の設備投資計画に基づき、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。長期未払金は、主として平成21年6月26日開催の定時株主総会において廃止された役員退職慰労金制度に基づく支給予定額であり、当該役員の退職時に支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程及び制作管理部通達に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71.8%が大口顧客である電通グループ及び博報堂グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照下さい。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,273,840	2,273,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,721,733	5,721,733	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	275,660	275,660	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,643,752)	(1,643,752)	—
(5) 短期借入金	(550,000)	(550,000)	—
(6) 社債	(10,000)	(10,000)	—
(7) 未払法人税等	(265,649)	(265,649)	—
(8) 長期借入金(※2)	(3,215,658)	(3,218,482)	2,824
(9) 長期未払金	(126,824)	(111,373)	△15,451
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)社債並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、支給額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	480,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,273,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,721,733	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	7,995,574	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,164	54,136	8,972
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	45,164	54,136	8,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	180,929	170,158	△ 10,771
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	180,929	170,158	△ 10,771
合計	226,094	224,294	△ 1,799

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,954	6,974	14,558

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	473,461

(注) 有価証券について124,799千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	188,876	151,210	37,665
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	188,876	151,210	37,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	86,784	91,578	△4,793
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	86,784	91,578	△4,793
合計	275,660	242,788	32,871

(注) 有価証券について6,972千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	163,584	28,418	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	163,584	28,418	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替相場変動リスクの回避及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行っておりません。

また、通貨関連のデリバティブ取引については、ドル建ての買入れ契約をヘッジするためのものです。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

② ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき、財務部にて行っております。また、対象の取引が発生した場合は、その都度、取締役会にて決定されることになります。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建 米ドル	21,482	—	19,629	△ 1,853

(注) 時価の算定方法・・・取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

種類	想定元本	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利キャップ取引	80,000	—	8	△ 52

(注) 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	330,000	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	△813,688	△843,513
年金資産(千円)	726,100	785,337
退職給付引当金(千円)	△87,587	△58,176

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	228,560	79,973
勤務費用(千円)	228,560	79,973

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 7,866千円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 29,571千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社従業員283名	当社の子会社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)	100,000	435,000	10,000
付与日	平成21年8月17日	平成21年8月17日	平成21年9月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること	権利行使時において当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間	—	平成21年8月17日～平成23年8月17日	平成21年9月30日～平成23年10月2日
権利行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	平成23年8月18日～平成26年8月17日	平成23年10月3日～平成26年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	100,000	435,000	10,000
失効(株)	—	17,000	—
権利確定(株)	100,000	—	—
未確定残(株)	—	418,000	10,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
権利確定(株)	100,000	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	100,000	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
--	----------	----------	----------

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利行使価格（円）	1	534	538
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	279	78	52

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
株価変動性	44.865% 平成6年8月17日～平成21年8月17日の株価実績に基づき算出	29.848% 平成18年2月17日～平成21年8月17日の株価実績に基づき算出	29.580% 平成18年3月30日～平成21年9月30日の株価実績に基づき算出
予想残存期間	15年 合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております	3.5年 合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております	3.5年 合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております
予想配当	1株当たり23円 過去1年間の実績	1株当たり23円 過去1年間の実績	1株当たり23円 過去1年間の実績
無リスク利子率	1.834% 予想残存期間に対応する国債の利回り	0.461% 予想残存期間に対応する国債の利回り	0.386% 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定数は、付与数から見積失効数を控除して算定しております。見積失効数については、過去における実績に基づいて見積する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	129,836千円	たな卸資産	126,151千円
未払事業税	22,073千円	未払事業税	21,610千円
未払費用	28,556千円	未払費用	24,383千円
賞与引当金	41,034千円	賞与引当金	23,968千円
事務所移転損失引当金	29,868千円	事務所移転損失引当金	9,175千円
繰越欠損金	36,222千円	未払事業所税	5,004千円
その他	8,757千円	貸倒引当金	1,561千円
繰延税金資産 小計	296,349千円	繰越欠損金	59,321千円
評価性引当額	△139,146千円	その他	1,748千円
繰延税金資産 合計	157,203千円	繰延税金資産 小計	272,924千円
繰延税金負債		評価性引当額	△166,724千円
未収事業税	△68千円	繰延税金資産 合計	106,200千円
繰延税金負債 合計	△68千円		
繰延税金資産の純額	157,134千円		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	85,812千円	投資有価証券	62,809千円
出資金	23,287千円	会員権	33,652千円
会員権	34,634千円	貸倒引当金	24,221千円
退職給付引当金	35,688千円	退職給付引当金	23,736千円
役員退職慰労引当金	71,978千円	役員退職慰労引当金	16,026千円
貸倒引当金	61,594千円	長期末払金	50,240千円
繰越欠損金	184,562千円	繰越欠損金	57,073千円
その他	1,450千円	その他	11,897千円
繰延税金資産 小計	499,010千円	繰延税金資産 小計	279,657千円
評価性引当額	△349,571千円	評価性引当額	△194,076千円
繰延税金資産 合計	149,438千円	繰延税金資産 合計	85,581千円
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△13,375千円
		繰延税金負債 合計	△13,375千円
		繰延税金資産の純額	72,205千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	157.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%
住民税均等割等	18.8%	住民税均等割等	1.1%
過年度法人税等	13.4%	評価性引当額の増減	△14.2%
のれん償却額	16.7%	のれん償却額	1.8%
持分法による投資損失	7.1%	持分法による投資損失	10.5%
評価性引当額の増加	427.8%	事業譲渡益	△5.7%
その他	2.6%	その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	684.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社シースリーフィルム

事業内容 テレビコマーシャル・ビデオパッケージの企画制作

(2) 企業結合を行った主な理由

メディアの新しい展開に伴う広告媒体の多様化等により厳しさを増す経営環境に的確に対応するため、営業・制作体制の強化・補完を目的として、テレビコマーシャルを中心に企業の広告宣伝の企画制作及びこれらに附帯する業務を営んでいる同社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シースリーフィルム

(6) 取得した議決権比率

97.4%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	41,000千円
取得原価		41,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

211,737千円

(2) 発生原因

株式会社シースリーフィルムの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	875,866千円
固定資産	61,216千円
資産合計	937,082千円
流動負債	839,854千円
固定負債	267,965千円
負債合計	1,107,820千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,080,902千円
営業損失	△192,976千円
経常損失	△205,779千円
税金等調整前当期純損失	△209,729千円
当期純損失	△212,793千円
1株当たり当期純損失	△17.49円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額を影響の概算としております。

なお、当該注記につきましては、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社タクサシステムズ

(2) 分離した事業の内容

株式会社シースリーフィルムのユビキタス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)シースリーフィルムのユビキタス事業として進めてきた「街ing事業」及び「デジタルサイネージ事業」の本格稼働を見据え、これらの新しい事業内容に対応できる資本政策及び組織再編成を行うために(株)タクサシステムズに事業の譲渡を行いました。

(4) 事業分離日

平成21年9月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

124,996千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,440千円
------	---------

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

分離した事業に係る損益は発生しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
関連会社	(株)タクサシステムズ	東京都新宿区	157,500	デジタルサイネージ事業	直接45.9% 間接3.3%	役員の兼務 資金の援助	資金の貸付(注2)	150,000	関係会社短期貸付金(注5)	200,000
							利息の受取(注2)	271	—	—
							債務保証(注3)	310,159	—	—
							事業譲渡(注4) 譲渡資産合計	3,440		
							譲渡対価 事業譲渡益	128,436 124,996	未収入金	87,858

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 資金の貸付については、取引金額は期中の平均残高により記載しており、また、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. (株)タクサシステムズのリース会社に対するリース債務に対して、当社が債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。

4. 事業譲渡については、当社グループ経営方針に基づいてユビキタス事業を譲渡したものであり、その事業の準備費用を基礎として算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

5. 連結貸借対照表では、流動資産のその他に含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)タクサシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	63,700
固定資産合計	505,841
流動負債合計	423,969
固定負債合計	213,687
純資産合計	△68,115
売上高	24,089
税引前当期純損失	△372,850
当期純損失	△373,115

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 741.96円	1株当たり純資産額 762.95円
1株当たり当期純利益(△損失) △23.84円	1株当たり当期純利益 39.84円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,964,549	9,221,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,456	173,529
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(37,437)
(うち少数株主持分) (千円)	(87,456)	(136,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,877,092	9,047,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,386	11,858,710

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	△289,648	475,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△289,648	475,701
普通株式の期中平均株式数(株)	12,147,536	11,939,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	62,063
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権) (株)	(—)	(62,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1. 当社は、平成22年5月10日に100%子会社である㈱ティーポットの第三者割当増資を引受けました。これによる持分比率の変動はありません。なお、㈱ティーポットは同日付で社名を㈱ホリーホックに変更しております。 (1) 出資目的（事業の概要） 写真スタジオ事業 (2) 出資金額 160,000千円 2. 平成22年5月20日に当社の持分法適用会社である㈱タクサシステムズは、第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当社グループにおいて持分変動利益が30,804千円発生しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)スパイクフィル ムス (現 (株)ワサビ)	第1回無担保社債	平成17年 8月25日	30,000	10,000 (10,000)	1.3	なし	平成22年 8月25日
合計	—	—	30,000	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,810,000	550,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	918,391	1,148,990	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,337	6,949	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,141,158	2,066,668	1.8	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,798	20,318	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,880,685	3,792,925	—	—

(注) 1. 平均利率については借入金の期末時点に対する平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	979,756	645,620	350,792	90,500
リース債務	6,949	6,502	5,778	1,087

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,809,600	3,339,312	3,307,813	4,714,827
税金等調整前 四半期純利益(△損失) (千円)	△138,333	155,954	324,652	553,014
四半期純利益(△損失) (千円)	△121,096	61,642	259,706	275,449
1株当たり 四半期純利益(△損失) (円)	△10.12	5.15	21.74	23.16

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,262	1,538,010
受取手形	408,554	150,756
売掛金	5,315,513	4,365,421
仕掛品	326,970	260,140
関係会社短期貸付金	389,300	670,000
前払費用	81,436	62,638
繰延税金資産	110,594	75,679
その他	11,448	26,028
貸倒引当金	△6,229	△5,005
流動資産合計	7,774,850	7,143,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,608,672	※1 1,616,811
減価償却累計額	△748,275	△779,946
建物（純額）	860,397	836,864
構築物	74,018	74,018
減価償却累計額	△54,725	△58,665
構築物（純額）	19,293	15,353
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	△103,518	△112,205
機械及び装置（純額）	62,896	54,209
車両運搬具	14,405	14,405
減価償却累計額	△6,615	△9,756
車両運搬具（純額）	7,790	4,649
工具、器具及び備品	361,579	326,674
減価償却累計額	△297,203	△274,546
工具、器具及び備品（純額）	64,375	52,127
土地	※1 3,566,073	※1 3,566,073
リース資産	4,776	4,776
減価償却累計額	△380	△1,336
リース資産（純額）	4,395	3,440
建設仮勘定	933	—
有形固定資産合計	4,586,156	4,532,718
無形固定資産		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウェア	111,659	71,159
無形固定資産合計	116,863	76,363

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	696,856	745,610
関係会社株式	176,580	318,205
出資金	5,997	177
従業員に対する長期貸付金	—	6,538
関係会社長期貸付金	135,000	200,000
敷金及び保証金	603,620	547,221
会員権	82,378	78,464
保険積立金	99,961	82,739
長期未収入金	151,491	8,867
長期前払費用	11,172	3,304
繰延税金資産	137,577	56,795
その他	19,229	15,229
貸倒引当金	△261,905	△55,770
投資その他の資産合計	1,857,959	2,007,381
固定資産合計	6,560,978	6,616,462
資産合計	14,335,829	13,760,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,231,286	※3 1,378,750
短期借入金	※1 1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	740,000	980,000
リース債務	955	955
未払金	102,467	146,024
未払費用	80,705	70,718
未払法人税等	242,832	166,299
未払消費税等	118,207	56,001
前受金	5,397	720
預り金	25,019	23,546
賞与引当金	75,000	43,000
事務所移転損失引当金	20,479	21,164
その他	1,017	1,101
流動負債合計	3,643,367	2,888,282

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,820,000	※1 1,890,000
リース債務	3,440	2,485
長期未払金	—	123,470
退職給付引当金	58,558	20,460
役員退職慰労引当金	125,364	—
固定負債合計	2,007,363	2,036,416
負債合計	5,650,730	4,924,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,113,779	3,113,779
資本剰余金合計	3,944,754	3,944,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	111,041	253,972
利益剰余金合計	2,296,041	2,438,972
自己株式	△878,530	△929,129
株主資本合計	8,686,165	8,778,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,067	19,496
評価・換算差額等合計	△1,067	19,496
新株予約権	—	37,437
純資産合計	8,685,098	8,835,431
負債純資産合計	14,335,829	13,760,130

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,016,390	9,560,807
売上原価	11,444,267	8,285,074
売上総利益	1,572,122	1,275,733
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,599	160,856
従業員給料	235,585	186,142
株式報酬費用	—	29,571
賞与	36,787	31,862
賞与引当金繰入額	7,000	9,500
退職給付費用	30,241	10,820
役員退職慰労引当金繰入額	15,226	16,699
広告宣伝費	10,908	11,036
交際費	24,734	29,948
租税公課	44,432	37,942
賃借料	95,827	103,816
支払手数料	71,222	73,214
減価償却費	21,123	20,842
貸倒引当金繰入額	145,720	—
その他	124,257	151,365
販売費及び一般管理費合計	1,036,668	873,619
営業利益	535,453	402,113
営業外収益		
受取利息	※1 10,415	※1 10,831
受取配当金	4,977	4,571
為替差益	9,771	4,351
受取保険金	4,020	22,852
受取賃貸料	※1 195,961	※1 195,561
受取補償金	47,000	—
その他	9,859	12,439
営業外収益合計	282,006	250,607
営業外費用		
支払利息	72,374	69,101
売上債権売却損	582	62
賃貸収入原価	94,395	96,038
貸倒損失	7,920	—
その他	11,823	12,176
営業外費用合計	187,096	177,379
経常利益	630,363	475,342

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 42	※2 6
貸倒引当金戻入額	10,353	196,330
投資有価証券売却益	6,974	28,418
会員権売却益	561	—
保険解約返戻金	20,106	23,924
その他	839	—
特別利益合計	38,877	248,680
特別損失		
投資有価証券評価損	124,799	6,972
事務所移転損失引当金繰入額	20,479	21,164
役員退職慰労金	129,615	—
関係会社株式評価損	35,975	—
固定資産除却損	※3 1,015	※3 11,894
会員権評価損	25,216	7,914
投資有価証券売却損	14,558	—
保険解約損	7,236	—
貸倒引当金繰入額	110,414	—
特別損失合計	469,310	47,944
税引前当期純利益	199,930	676,077
法人税、住民税及び事業税	278,392	156,387
法人税等調整額	89,926	101,590
法人税等合計	368,318	257,977
当期純利益又は当期純損失（△）	△168,388	418,100

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期制作原価	※2	8,508,235	76.2	5,931,165	72.2
II 労務費		1,872,360	16.7	1,572,892	19.1
III 経費		789,945	7.1	714,185	8.7
当期総制作費		11,170,541	100.0	8,218,243	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		600,696		326,970	
期末制作仕掛品棚卸高		326,970		260,140	
当期売上原価		11,444,267		8,285,074	

(注)

前事業年度	当事業年度												
1. 原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。 ※2. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外部技術人件費</td><td>1,356,002千円</td></tr> <tr> <td>スタジオ代ほか美術費</td><td>1,492,661千円</td></tr> <tr> <td>編集費</td><td>843,099千円</td></tr> </table>	外部技術人件費	1,356,002千円	スタジオ代ほか美術費	1,492,661千円	編集費	843,099千円	1. 同左 ※2. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外部技術人件費</td><td>1,028,927千円</td></tr> <tr> <td>スタジオ代ほか美術費</td><td>949,877千円</td></tr> <tr> <td>編集費</td><td>626,371千円</td></tr> </table>	外部技術人件費	1,028,927千円	スタジオ代ほか美術費	949,877千円	編集費	626,371千円
外部技術人件費	1,356,002千円												
スタジオ代ほか美術費	1,492,661千円												
編集費	843,099千円												
外部技術人件費	1,028,927千円												
スタジオ代ほか美術費	949,877千円												
編集費	626,371千円												

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,975	830,975
その他資本剰余金		
前期末残高	3,114,105	3,113,779
当期変動額		
自己株式の処分	△326	—
当期変動額合計	△326	—
当期末残高	3,113,779	3,113,779
資本剰余金合計		
前期末残高	3,945,080	3,944,754
当期変動額		
自己株式の処分	△326	—
当期変動額合計	△326	—
当期末残高	3,944,754	3,944,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	607,904	111,041
当期変動額		
剰余金の配当	△328,474	△275,169
当期純利益又は当期純損失 (△)	△168,388	418,100
当期変動額合計	△496,863	142,931
当期末残高	111,041	253,972
利益剰余金合計		
前期末残高	2,792,904	2,296,041
当期変動額		
剰余金の配当	△328,474	△275,169
当期純利益又は当期純損失 (△)	△168,388	418,100
当期変動額合計	△496,863	142,931
当期末残高	2,296,041	2,438,972

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△789,841	△878,530
当期変動額		
自己株式の取得	△89,689	△50,598
自己株式の処分	1,000	—
当期変動額合計	△88,689	△50,598
当期末残高	△878,530	△929,129
株主資本合計		
前期末残高	9,272,044	8,686,165
当期変動額		
剰余金の配当	△328,474	△275,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△168,388	418,100
自己株式の取得	△89,689	△50,598
自己株式の処分	674	—
当期変動額合計	△585,878	92,332
当期末残高	8,686,165	8,778,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,137	△1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,204	20,563
当期変動額合計	△29,204	20,563
当期末残高	△1,067	19,496
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,137	△1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,204	20,563
当期変動額合計	△29,204	20,563
当期末残高	△1,067	19,496
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37,437
当期変動額合計	—	37,437
当期末残高	—	37,437
純資産合計		
前期末残高	9,300,181	8,685,098
当期変動額		
剰余金の配当	△328,474	△275,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△168,388	418,100
自己株式の取得	△89,689	△50,598
自己株式の処分	674	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,204	58,000
当期変動額合計	△615,083	150,333
当期末残高	8,685,098	8,835,431

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却方法及び主な耐用年数は以 下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産…定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 ② その他…定率法 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却方法及び主な耐用年数は以 下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 同左 ② その他 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (ソフトウェア) 同左 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産) 同左
4. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 事務所移転損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産の評価については、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,340千円少なく計上されております。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
※1. 担保に供している資産及び担保付債務 ＜担保資産＞ <table> <tr> <td>建物(根抵当権)</td><td>752,977千円</td></tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td><td>3,437,296千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,190,273千円</td></tr> </table> ＜担保付債務＞ <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>440,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>480,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>920,000千円</td></tr> </table> (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) ※2. 保証債務 (1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 <table> <tr> <td>(株)デジタル・ガーデン</td><td>391,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)メイアンスパイク</td><td>190,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)葵デジタルクリエーション</td><td>310,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)シースリーフィルム</td><td>86,173千円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>72,425千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,049,598千円</td></tr> </table> (2) 金融機関に対する手形割引についての保証 <table> <tr> <td>(株)シースリーフィルム</td><td>76,412千円</td></tr> </table> (3) リース会社に対するリース債務についての保証 <table> <tr> <td>(株)シースリーフィルム</td><td>29,029千円</td></tr> </table> ※3. —————	建物(根抵当権)	752,977千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,190,273千円	短期借入金	440,000千円	長期借入金	480,000千円	合計	920,000千円	(株)デジタル・ガーデン	391,000千円	(株)メイアンスパイク	190,000千円	(株)葵デジタルクリエーション	310,000千円	(株)シースリーフィルム	86,173千円	従業員	72,425千円	合計	1,049,598千円	(株)シースリーフィルム	76,412千円	(株)シースリーフィルム	29,029千円	※1. 担保に供している資産及び担保付債務 ＜担保資産＞ <table> <tr> <td>建物(根抵当権)</td><td>706,647千円</td></tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td><td>3,437,296千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,143,943千円</td></tr> </table> ＜担保付債務＞ <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>630,000千円</td></tr> </table> (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) ※2. 保証債務 (1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 <table> <tr> <td>(株)デジタル・ガーデン</td><td>305,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)葵デジタルクリエーション</td><td>290,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)シースリーフィルム</td><td>64,177千円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>74,977千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>734,154千円</td></tr> </table> (2) 金融機関に対する手形割引についての保証 <table> <tr> <td>(株)シースリーフィルム</td><td>124,971千円</td></tr> </table> (3) リース会社に対するリース債務についての保証 <table> <tr> <td>(株)シースリーフィルム</td><td>6,607千円</td></tr> <tr> <td>(株)タクサシステムズ</td><td>310,159千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>316,766千円</td></tr> </table> ※3. 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>220,241千円</td></tr> </table>	建物(根抵当権)	706,647千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,143,943千円	長期借入金	630,000千円	(株)デジタル・ガーデン	305,000千円	(株)葵デジタルクリエーション	290,000千円	(株)シースリーフィルム	64,177千円	従業員	74,977千円	合計	734,154千円	(株)シースリーフィルム	124,971千円	(株)シースリーフィルム	6,607千円	(株)タクサシステムズ	310,159千円	合計	316,766千円	買掛金	220,241千円
建物(根抵当権)	752,977千円																																																								
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																																								
合計	4,190,273千円																																																								
短期借入金	440,000千円																																																								
長期借入金	480,000千円																																																								
合計	920,000千円																																																								
(株)デジタル・ガーデン	391,000千円																																																								
(株)メイアンスパイク	190,000千円																																																								
(株)葵デジタルクリエーション	310,000千円																																																								
(株)シースリーフィルム	86,173千円																																																								
従業員	72,425千円																																																								
合計	1,049,598千円																																																								
(株)シースリーフィルム	76,412千円																																																								
(株)シースリーフィルム	29,029千円																																																								
建物(根抵当権)	706,647千円																																																								
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																																								
合計	4,143,943千円																																																								
長期借入金	630,000千円																																																								
(株)デジタル・ガーデン	305,000千円																																																								
(株)葵デジタルクリエーション	290,000千円																																																								
(株)シースリーフィルム	64,177千円																																																								
従業員	74,977千円																																																								
合計	734,154千円																																																								
(株)シースリーフィルム	124,971千円																																																								
(株)シースリーフィルム	6,607千円																																																								
(株)タクサシステムズ	310,159千円																																																								
合計	316,766千円																																																								
買掛金	220,241千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1. 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>9,692千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>192,240千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>42千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,015千円</td></tr> </table>	受取利息	9,692千円	受取賃貸料	192,240千円	車両運搬具	42千円	工具、器具及び備品	1,015千円	※1. 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>10,109千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>192,000千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>1千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>9,663千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2,231千円</td></tr> </table>	受取利息	10,109千円	受取賃貸料	192,000千円	建物	1千円	工具、器具及び備品	5千円	建物	9,663千円	工具、器具及び備品	2,231千円
受取利息	9,692千円																				
受取賃貸料	192,240千円																				
車両運搬具	42千円																				
工具、器具及び備品	1,015千円																				
受取利息	10,109千円																				
受取賃貸料	192,000千円																				
建物	1千円																				
工具、器具及び備品	5千円																				
建物	9,663千円																				
工具、器具及び備品	2,231千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,370,254	105,676	—	1,475,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 102,500株

単元未満株式の買取りによる増加 3,176株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (有形固定資産) 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	177,455
(2) 関連会社株式	140,750
計	318,205

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 126,453千円 未払事業税 21,445千円 賞与引当金 30,517千円 その他 41,872千円 繰延税金資産 小計 220,288千円 評価性引当額 △109,694千円 繰延税金資産 合計 110,594千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 投資有価証券 102,892千円 出資金 23,287千円 会員権 31,051千円 貸倒引当金 106,522千円 退職給付引当金 23,827千円 役員退職慰労引当金 51,010千円 その他 1,450千円 繰延税金資産 小計 340,043千円 評価性引当額 △202,465千円 繰延税金資産 合計 137,577千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 115,985千円 未払事業税 12,790千円 未払費用 24,383千円 賞与引当金 17,496千円 その他 14,717千円 繰延税金資産 小計 185,373千円 評価性引当額 △109,694千円 繰延税金資産 合計 75,679千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 投資有価証券 62,809千円 会員権 32,644千円 貸倒引当金 22,693千円 退職給付引当金 8,325千円 長期未払金 50,240千円 その他 11,581千円 繰延税金資産 小計 188,294千円 評価性引当額 △118,123千円 繰延税金資産 合計 70,170千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △13,375千円 繰延税金負債 合計 △13,375千円 繰延税金資産の純額 56,795千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 36.3% 住民税均等割等 4.2% 評価性引当額の増加 98.3% 過年度法人税等 3.5% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 184.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6% 住民税均等割等 1.2% 評価性引当額の減少 △12.5% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 725.91円	1株当たり純資産額 741.90円
1株当たり当期純利益(△損失) △13.86円	1株当たり当期純利益 35.02円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,685,098	8,835,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	37,437
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(37,437)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,685,098	8,797,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,386	11,858,710

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	△168,388	418,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△168,388	418,100
普通株式の期中平均株式数(株)	12,147,536	11,939,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	62,063
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(—)	(62,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	当社は、平成22年5月10日に100%子会社である(株)ティーポットの第三者割当増資を引受けました。これによる持分比率の変動はありません。なお、(株)ティーポットは同日付で社名を(株)ホリーホックに変更しております。 (1) 出資目的（事業の概要） 写真スタジオ事業 (2) 出資金額 160,000千円

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	500,000
		(株)アサツーディ・ケイ	28,400
		(株)資生堂	27,000
		(株)博報堂D Yホールディングス	10,000
		(株)電通	20,000
		(株)テーオーシー	60,000
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000
		(株)東北新社	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000
		(株)想研	99
		その他(9銘柄)	35,394
		計	770,893
			745,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,608,672	56,010	47,872	1,616,811	779,946	64,075	836,864
構築物	74,018	—	—	74,018	58,665	3,939	15,353
機械及び装置	166,414	—	—	166,414	112,205	8,686	54,209
車両運搬具	14,405	—	—	14,405	9,756	3,141	4,649
工具、器具及び備品	361,579	16,765	51,671	326,674	274,546	26,504	52,127
土地	3,566,073	—	—	3,566,073	—	—	3,566,073
リース資産	4,776	—	—	4,776	1,336	955	3,440
建設仮勘定	933	—	933	—	—	—	—
有形固定資産 計	5,796,875	72,776	100,476	5,769,174	1,236,455	107,303	4,532,718
無形固定資産							
電話加入権	5,203	—	—	5,203	—	—	5,203
ソフトウェア	202,500	—	19,759	182,741	111,581	40,499	71,159
無形固定資産 計	207,703	—	19,759	187,944	111,581	40,499	76,363
長期前払費用	11,172	—	7,867	3,304	—	—	3,304
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	268,134	5,062	11,028	201,392	60,776
賞与引当金	75,000	43,000	75,000	—	43,000
事務所移転損失引当金	20,479	21,164	20,479	—	21,164
役員退職慰労引当金	125,364	16,699	18,593	123,470	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による貸倒引当金の減少額であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振り替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	875
預金の種類	
当座預金	249,997
普通預金	24,115
通知預金	1,260,000
別段預金	3,017
外貨預金	4
預金 計	1,537,134
計	1,538,010

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)T BWA\HAKUHODO	126,819
ビーコンコミュニケーションズ(株)	18,752
中央宣興(株)	3,357
(株)大広	1,826
計	150,756

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	30,797
〃 5月	30,751
〃 6月	55,965
〃 7月	33,242
計	150,756

③ 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	1,951,905
(株)電通	1,127,323
(株)マッキンゼーエリクソン	218,412
(株)T BWA\HAKUHODO	214,893
(株)アサツーディ・ケイ	213,116
その他	639,770
計	4,365,421

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円) (注) (A)	当期売上高 (千円) (B)	預り消費税額 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(E)}{2} \div \frac{(B)+(C)}{12}$
5,458,027	9,560,807	470,125	11,123,538	4,365,421	71.8	5.8ヵ月

(注) 前期末残高には、貸倒懸念先であり、売掛金から長期未収入金に振替えたものを含めて記載しております。また、当期回収高には、前期末に長期未収入金に振替えたものを含んでおります。

④ 仕掛品

区分	金額(千円)
CM作品	オリジナル 182,154
	改訂 749
映像作品	47,734
企画等	29,235
プリント	266
計	260,140

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディア・ガーデン	116,454
(株)デジタル・ガーデン	99,542
(株)イマジカ	92,498
(株)オムニバス・ジャパン	30,428
(株)横浜スーパーファクトリー	26,212
その他	1,013,616
計	1,378,750

② 長期借入金

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	810,000
日本生命保険(相)	750,000
第一生命保険(相)	80,000
中央三井信託銀行(株)	630,000
三菱UFJ信託銀行(株)	600,000
計	2,870,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告はURL(<http://www.aoi-pro.com/>)において開示しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

〔事業年度(第46期)自平成20年4月1日至平成21年3月31日〕 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第46期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期 第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。

第47期 第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。

第47期 第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の割当て)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成21年7月21日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成22年3月3日
関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の割当て)の規定に基づく平成21年7月21日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 平成21年8月17日
関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年11月16日至平成21年11月30日) 平成21年12月9日
関東財務局長に提出。

報告期間(自平成21年12月1日至平成21年12月31日) 平成22年1月8日
関東財務局長に提出。

報告期間(自平成22年1月1日至平成22年1月31日) 平成22年2月8日
関東財務局長に提出。

報告期間(自平成22年2月1日至平成22年2月28日) 平成22年3月8日
関東財務局長に提出。

報告期間(自平成22年3月1日至平成22年3月31日) 平成22年4月7日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 多 潤 一 ⑩
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴 顯 ⑩
----------------	-------	-----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社葵プロモーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社葵プロモーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される主要な取引に対しては会社による内容の再照合が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴	顯 ⑩
--------------------	-------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 久 羅	和 美 ⑩
--------------------	-------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社葵プロモーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社葵プロモーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 多 潤 一 ⑩
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴 顯 ⑩
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御 子 柴 顯 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美 久 羅 和 美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。